

# アジア経済法令ニュース No.13-25

- 添付法令資料 1：法律及び国家大ファルのその他の決議の草案を立案し、及び周知させる方法に関する 2001 年 11 月 8 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 2：裁判所の国民代表の法的地位に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 3：マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する 2013 年 5 月 31 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 4：韓国企業結合審査基準（目次）
- 添付法令資料 5：弁護士及び弁護士業務に関するウクライナ法律（目次）
- 添付法令資料 6：広告に関するロシア連邦法令違反の兆候に基づき提起される事件の審査に係る国家権能の行使に係るロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 6 月 21 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 標章の国際登録に関するマドリッド協定の 1989 年 6 月 27 日にマドリッドで採択された議定書へのインド及びルワンダ共和国の加入に関する件（外務省告示第 208 号）  
13.06.17 公布／13.07.08、13.08.17 それぞれ発効
- 2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 209 号）  
13.06.17 公布
- 3 太陽観測衛星（SOLAR - B）計画に係る協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取極の有効期間の延長に関する書簡の交換に関する件（外務省告示第 210 号）  
13.06.18 公布／13.06.05 発効
- 4 厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 202 号）  
13.06.18 公布
- 5 薬事法第 43 条第 1 項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 203 号）  
13.06.18 公布
- 6 薬事法施行規則第 203 第 3 項の規定に基づき検定を要しないものとして厚生労働大臣が指定する医薬品等及び厚生労働大臣が定める場合の一部を改正する件（厚生労働省告示第 204 号）  
13.06.18 公布
- 7 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1994

- 号)
- 13.06.18 公布
- 8 生物学的製剤基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 205 号）
- 13.06.18 公布
- 9 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 211 号）
- 13.06.19 公布／13.05.26 発効
- 10 債務救済措置（債務免除方式）に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 212 号）
- 13.06.19 公布／13.05.26 発効
- 11 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 213 号）
- 13.06.19 公布
- 12 金融商品取引法等の一部を改正する法律（第 45 号）
- 13.06.19 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部を除く。
- 13 障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律（第 46 号）
- 13.06.19 公布／17.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 14 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（第 48 号）
- 13.06.19 公布／「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」が日本国について効力を生ずる日から施行する。
- 15 刑法等の一部を改正する法律（第 49 号）
- 13.06.19 公布／公布の日から起算して 3 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部を除く。
- 16 株式会社海外需要開拓支援機構法（法律第 51 号）
- 13.06.19 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 17 コンポンチャム及びバットンバン上水道拡張計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 214 号）
- 13.06.20 公布
- 18 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 215 号）
- 13.06.20 公布
- 19 アムハラ州南部地方小都市給水計画のための贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 216 号）
- 13.06.20 公布
- 20 第四次幹線道路改修計画のための贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 217 号）
- 13.06.20 公布
- 21 薬事法第 2 条第 5 項から第 7 項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 206 号）
- 13.06.21 公布

- 22 薬事法第 2 条第 8 項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 207 号）  
13.06.21 公布
- 23 薬事法施行令第 80 条第 2 項第 7 号ハの規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 208 号）  
13.06.21 公布
- 24 医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第 4 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第 209 号）  
13.06.21 公布
- 25 総合特別区域法の一部を改正する法律（第 53 号）  
13.06.21 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 26 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（第 56 号）  
13.06.21 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
- 27 大気汚染防止法の一部を改正する法律（第 58 号）  
13.06.21 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部を除く。
- 28 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法の一部を改正する法律（第 59 号）  
13.06.21 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、一部を除く。
- 29 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 210 号）  
13.06.21 公布
- 30 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 211 号）  
13.06.21 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 全国地質環境情報化建設方案  
（全国地质环境信息化建设方案）  
13.05.28 発布 国土資庁発[2013]28 号
- 2 中央文化企業国有資産権取引操作規則  
（中央文化企业国有产权交易操作规则）  
13.05.07 発布 財文資[2013]6 号／13.06.01 施行
- 3 文化部社会組織管理暫定施行弁法  
（文化部社会组织管理暂行办法）  
13.05.23 発布 文弁発[2013]25 号／13.06.01 施行
- 4 現行の有効な規範性文書及び廃止する一部の規範性文書に関する質検総局の公告  
（质检总局关于公布现行有效规范性文件 and 废止部分规范性文件的公告）  
13.06.08 発布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2013 年第 75 号／同日施行

5 環境汚染刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈

（最高人民法院、最高人民检察院关于办理环境污染刑事案件适用法律若干问题的解释）

13.06.17 公布 法积[2013]15号／13.06.19 施行

6 工事実地調査資質標準実施弁法

（工程勘察资质标准实施办法）

13.06.07 発布 建市[2013]86号

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

## 第5 韓国

1 国家を当事者とする契約に関する法律施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24601 号／13.06.19 施行

2 インターネット住所資源に関する法律施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24602 号／同日施行

3 放射性廃棄物管理法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24612 号／同日施行

4 障害者雇用促進及び職業リハビリテーション法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24614 号／13.06.19 施行

5 建設産業基本法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24616 号／13.06.19 施行

6 不動産投資会社法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24618 号／13.06.19 施行

7 賃貸住宅法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24619 号／13.06.19 施行

8 自動車管理法施行令一部改正令

13.06.17 公布 大統領令第 24620 号／13.06.19 施行（ただし、一部を除

- く。)
- 9 住宅建設基準等に関する規程一部改正令  
13.06.17 公布 大統領令第 24621 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
  - 10 住宅法施行令一部改正令  
13.06.17 公布 大統領令第 24622 号／13.06.19 施行
  - 11 海洋水産発展基本法施行令一部改正令  
13.06.17 公布 大統領令第 24624 号／13.06.19 施行
  - 12 水産資源管理法施行令一部改正令  
13.06.17 公布 大統領令第 24625 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
  - 13 海洋環境管理法施行令一部改正令  
13.06.17 公布 大統領令第 24627 号／13.06.19 施行
  - 14 建設産業基本法施行規則一部改正令  
13.06.17 公布 国土交通部令第 10 号／13.06.19 施行
  - 15 自動車管理法第 21 条第 2 項等の規定による行政処分の基準及び手続に関する規則一部改正令  
13.06.17 公布 国土交通部令第 11 号／13.06.19 施行
  - 16 自動車管理法施行規則一部改正  
13.06.17 公布 国土交通部令第 12 号／同日施行
  - 17 課徴金賦課細部基準等  
13.06.17 公布 公正取引委員会告示第 2013-2 号／同日施行
  - 18 外国為替取引法施行令一部改正令（案）立法予告  
13.06.17 公布 企画財政部公告第 2013-106 号
  - 19 発明振興法施行令一部改正令（案）立法予告  
13.06.17 公布 産業通商資源部公告第 2013-121 号
  - 20 障害者雇用促進及び職業リハビリテーション法施行規則一部改正令  
13.06.18 公布 雇用労働部令第 84 号／13.06.19 施行
  - 21 国家を当事者とする契約に関する法律施行規則一部改正令  
13.06.19 公布 企画財政部令第 352 号／13.06.19 施行
  - 22 住宅法施行規則一部改正令  
13.06.19 公布 国土交通部令第 14 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
  - 23 海洋環境管理法施行規則一部改正令  
13.06.19 公布 海洋水産部令第 29 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
  - 24 屋外広告物等管理法施行令一部改正令  
13.06.21 公布 大統領令第 24632 号／同日施行
  - 25 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令  
13.06.21 公布 大統領令第 24636 号／同日施行
  - 26 株式会社の外部監査に関する法律施行令一部改正令  
13.06.21 公布 大統領令第 24637 号／同日施行

## 第 6 台湾

- 1 電波監理業務管理弁法（修正）  
13.06.14 発布 国家通信放送委員会 通傳資技字第 10243021200 号
- 2 食品衛生管理法修正

- 13.06.19 公布 総統府 華總一義字第 10200115241 号／公布日から施行
- 3 国際金融業務条例条文追加及び修正  
13.06.19 公布 総統府 華總一義字第 10200113891 号
- 4 税関密輸取締条例条文追加、削除及び修正  
13.06.19 公布 総統府 華總一義字第 10200113881 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Customs (Duties) (Amendment No. 2) Order 2013  
First published on 17th June 2013 and shall come into operation on 1st July 2013; No.S353/2013

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

- 1 Memorandum Circular No.43  
DIRECTING THE UPDATING OF THE PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN (PDP) AND REVALIDATION OF THE RESULTS MATRIX AND THE PUBLIC INVESTMENT PROGRAM (PIP) FOR 2011-2016  
13.02.04 付／直ちに施行
- 2 Republic Act No.10361  
AN ACT INSTITUTING POLICIES FOR THE PROTECTION AND WELFARE OF DOMESTIC WORKERS  
13.01.18 承認／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に完全に公布された日から 15 日後に施行
- 3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR  
Circular No.767 Series of 2012  
AMENDMENTS TO UNIT INVESTMENT TRUST FUNDS (UITFs) REGULATIONS  
12.09.21 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行
- 4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE

PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR

Circular No.768 Series of 2012

AMENDMENT TO THE RISK-BASED CAPITAL ADEQUACY FRAMEWORK FOR BANKS/QUASI-BANKS ON THE DEFINITION OF QUALIFYING CAPITAL INSTRUMENTS

12.09.21 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR

Circular No.769 Series of 2012

GUIDELINES ON REQUESTS FOR MONETARY BOARD OPINION ON THE MONETARY AND BALANCE OF PAYMENTS IMPLICATIONS OF PROPOSED DOMESTIC BORROWINGS BY LOCAL GOVERNMENT UNITS (LGUs), PURSUANT TO SECTION 123 OF R.A.NO.7653

12.09.26 付／2つの全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

6 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR

Circular No.770 Series of 2012

AMENDMENTS TO THE RISK-BASED CAPITAL ADEQUACY FRAMEWORK FOR STAND-ALONE THRIFT BANKS, RURAL BANKS, AND COOPERATIVE BANKS

12.09.28 付／13.01.01 施行

7 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR

Circular No.771 Series of 2012

MERGER OR CONSOLIDATION INCENTIVES

12.10.11 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

8 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS CENTRAL BANK OF THE PHILIPPINES OFFICE OF THE GOVERNOR

Circular No.772 Series of 2012

AMENDMENTS TO REGULATIONS ON NON-PERFORMING LOANS

12.10.16 付／13.01.01 施行

9 DEPARTMENT OF BUDGET AND MANAGEMENT

National Budget Circular No.547 January 18, 2013

GUIDELINES ON THE RELEASE OF FUNDS CHARGEABLE AGAINST THE PRIORITY DEVELOPMENT ASSISTANCE FUND FOR FY 2013

直ちに施行

第 12 インド

1 Press Note 1 (2013 Series) :

[http://dipp.nic.in/English/acts\\_rules/Press\\_Notes/pn1\\_2013.pdf](http://dipp.nic.in/English/acts_rules/Press_Notes/pn1_2013.pdf)

(複数ブランド小売業に関する FDI Policy の改正)

2 Press Note 2 (2013 Series) :

[http://dipp.nic.in/English/acts\\_rules/Press\\_Notes/pn2\\_2013.pdf](http://dipp.nic.in/English/acts_rules/Press_Notes/pn2_2013.pdf)

(FDI Policy における「グループ会社」の定義)

3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

- 1 関税の免除に関する 2013 年 6 月 7 日付モンゴル国法律  
13.06.07 から 17.12.31 まで施行
- 2 マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する 2013  
年 5 月 31 日付モンゴル国法律  
同日施行

## 第 14 カザフスタン

- 1 地方自治の発展問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法令への変更及  
び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2013 年 6 月 13 日付 No.101-V-ZRK 同月 14 日官報 No.205-206  
(27479-27480) / 公布の日から 10 日後に施行
- 2 国家管理機関の間の権限の区分問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの  
法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律  
2013 年 6 月 13 日付 No.102-V-ZRK 同月 14 日官報 No.205-206  
(27479-27480) / 公布の日から 10 日後に施行。ただし、一部を除く。
- 3 石油資源及び石油から製造される商品に対する輸出関税に関する 2005 年 10  
月 15 日付 No.1036 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関する 2012  
年 9 月 7 日付 No.1162 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカ  
ザフスタン共和国政府決定  
2013 年 6 月 17 日付 No.598 / 公布の日から施行
- 4 国家機関の人員の管理サービス（人材サービス）に関する標準規程の承認に  
関するカザフスタン共和国国家役務庁長官命令  
2013 年 4 月 4 日付 No.06-7/47 / 公布の日から施行
- 5 カザフスタン共和国における清算委員会による報告及び清算中の保険（再保  
険）組織の追加情報の提出に係る様式、期間及び周期性の承認に関するカザフ  
スタン共和国国立銀行理事会決定  
2012 年 12 月 24 日付 No.376 2013 年 2 月 4 日法務省登録 No.8321 / 公  
布の日から 10 日後に施行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（2013 年 4 月 14 日にモスクワ市において署名されたウズベキスタ  
ン共和国政府とロシア連邦政府との間の投資の促進及び相互保護に係る協定）  
の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定  
2013 年 6 月 12 日付 No.PP-1983 / 同月 17 日官報 No.24 (576) 掲載法令  
No.313
- 2 民営化、非独占化及び競争の促進に係るウズベキスタン共和国委員会付属の  
国家資産管理に係るセンターの活動の組織化に係る措置に関するウズベキス



タン共和国内閣決定

- 2013年6月11日付 No.165/同月17日官報 No.24(576)掲載法令 No.314  
3 国家買付及び会社買付プロセスの改善に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2013年6月11日付 No.166/同月17日官報 No.24(576)掲載法令 No.315  
4 国際開発協会の参加を伴う「工業企業のエネルギー効率性の向上」プロジェクトの実施に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2013年6月12日付 No.168/同月17日官報 No.24(576)掲載法令 No.317  
5 法人及び自然人による外国為替業務の実行の妥当性に対するモニタリングの実施手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国税務委員会、関税委員会及び中央銀行理事会決定

- 2013年4月5日付国家税務委員会 No.2013-7、国家関税委員会 No.01-02/19-22 及び中央銀行理事会 No.7/4 同年6月12日法務省登録 No.2467/同日施行

- 6 河川運送における貨物運送規則の承認に関するウズベキスタン自動車及び河川運輸庁長官命令

2013年4月26日付 No.76 同年6月13日法務省登録 No.2468/同日施行

## 第16 トルコ

- 1 いくつかの法律及び第375号法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律

2013年5月24日付 No.6487 同年6月11日官報 No.28674/公布の日から施行。ただし、一部を除く。

- 2 トルコ共和国とチュニジア共和国との間の友好及び協力協定の批准に関する法律

2013年5月29日付 No.6488 同年6月11日官報 No.28674/同日施行

- 3 トルコ石油法

2013年5月30日付 No.6491 同年6月11日官報 No.28674/同日施行

- 4 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則

2013年6月12日官報 No.28675/同日施行

- 5 資本市場委員会の資本市場における財務報告に係る原則の通知 (II-14.1)

2013年6月13日官報 No.28676/同年4月1日後に終了した中間財務報告から発効とし、公布の日から施行。ただし、一部を除く。

- 6 クレジットカード業務において適用される最高利率に係る通知 (番号: 2006/1) における変更の実施に関するトルコ共和国中央銀行の通知

2013年6月13日官報 No.28676/同年7月1日施行

## 第17 ウクライナ

- 1 経済紛争の解決における出訴時効の適用に係るいくつかの実務問題に関するウクライナ最高経済裁判所総会の決定

13.05.29付 No.10

- 2 法律行為 (経済契約) の無効の認定に係るいくつかの問題に関するウクライナ

ナ最高経済裁判所総会の決定

13.05.29 付 No.11

3 財産リース（賃貸借）に関する法令の適用に係るいくつかの実務問題に関するウクライナ最高経済裁判所総会の決定

13.05.29 付 No.12

4 2012年5月16日付 No.263 ウクライナ環境及び自然資源省の命令への変更の導入に関する同省の命令

13.05.30 付 No.243／公布の日から施行かつ 13.01.01 から有効／13.06.04  
法務省登録 No.874-23406

5 公証文書処理実施規則への変更の導入に関するウクライナ法務省の命令 C

13.06.03 付 No.1061-5／公布の日から施行／13.06.05 法務省登録 No.885-23417

## 第18 ポーランド

1 環境保護検査に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年3月11日付国家下院議長の公告

13.06.17 公布 No.686

2 公共道路分野における投資の準備及び実行に係る特別原則に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年3月11日付国会下院議長の公告

13.06.17 公布 No.687

3 路面電車及びトロリーバスの型式認定（homologation）に関する 2013年5月28日付運輸、建設及び海商相の命令

13.06.17 公布 No.688／13.06.22 施行

4 租税未納付による遅延に対する利率及び租税未納付による遅延に対する軽減利率に関する 2013年6月11日付財務相の公告

13.02.19 公布 No.537／13.06.06 施行

5 著作権及び類似する権利の侵害への対抗に係る事項に対するチームの設立に関する閣僚会議議長の指令の単一テキストの公布に関する 2013年4月23日付同議長の公告

13.06.18 公布 No.540

## 第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第22 添付法令資料

- 1 法律及び国家大府のその他の決議の草案を立案し、及び周知させる方法に関する 2001 年 11 月 8 日付モンゴル国法律（目次）
- 2 裁判所の国民代表の法的地位に関する 2012 年 5 月 22 日付モンゴル国法律（目次）
- 3 マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する 2013 年 5 月 31 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 韓国企業結合審査基準（目次）
- 5 弁護士及び弁護士業務に関するウクライナ法律（目次）
- 6 広告に関するロシア連邦法令違反の兆候に基づき提起される事件の審査に係る国家権能の行使に係るロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当  
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

法律及び国家大フラルのその他の決議の草案を立案し、及び周知させる方法に関する  
2001年11月8日付モンゴル国法律（目次）  
2002年1月1日施行 2011年最終改正

- 第1章 一般原則（第1条ないし第3条）
- 第2章 法律草案の立案作業の計画、組織化及び経費化（第4条ないし第10<sup>1</sup>条）
- 第3章 法律草案の種類並びにそれに課すべき要件、構造及び方式（第11条ないし第17条）
- 第4章 法律草案の立案作業の終了及び法律草案の周知化（第18条ないし第20条）
- 第5章 国家大フラルのその他の決議草案の建議、立案及び周知化（第21条ないし第27条）

添付法令資料 2 :

裁判所の国民代表の法的地位に関する 2012年5月22日付モンゴル国法律（目次）  
2013年7月1日施行

- 第1章 一般原則（第1条及び第2条）
- 第2章 裁判所の国民代表の権限及びそれに課すべき要件（第3条ないし第7条）
- 第3章 国民代表の選定のための審査（第8条ないし第11条）
- 第4章 国民代表の裁判活動への参加（第12条）
- 第5章 国民代表の作業に係る条件及び対価（第13条ないし第15条）
- 第6章 引き受けさせるべき責任（第16条）
- 第7章 その他の規定（第17条）

添付法令資料 3 :

マネー・ロンダリング又はテロリズムへの資金供与との闘争に関する  
2013年5月31日付モンゴル国法律（目次）  
同日施行

- 第1章 一般原則（第1条ないし第3条）
- 第2章 予防措置（第4条ないし第15条）
- 第3章 国家機関の権限（第16条ないし第21条）
- 第4章 その他の規定（第22条ないし第24条）

添付法令資料 4 :

韓国企業結合審査基準（目次）

2011年12月28日一部改正 公正取引委員会告示第2011-12号 同日施行

- 1 目的
  - 2 定義
  - 3 簡易審査対象の企業結合
  - 4 支配関係形成の有無の判断基準
  - 5 一定の取引分野の判断基準
  - 6 競争制限性の判断基準
  - 7 競争制限性の緩和要因
  - 8 効率性増大効果及び再生が不能な会社の判断基準
  - 9 再検討期限
- 附則

添付法令資料 5 :

弁護士及び弁護士業務に関するウクライナ法律（目次）

12.07.05 付 No.5076-VI / 公布の日から施行。ただし、一部を除く。

- 第1章 総則（第1条ないし第5条）
- 第2章 弁護士業務に就くことに対する権利の取得及び弁護士業務に係る組織的形態（第6条ないし第18条）
- 第3章 弁護士業務の種類、弁護士の権利及び義務並びに弁護士業務の保障（第19条ないし第25条）
- 第4章 法的援助の供与に関する契約（第26条ないし第30条）
- 第5章 弁護士業務に就くことに対する権利の停止及び終了（第31条及び第32条）
- 第6章 弁護士の懲戒責任（第33条ないし第42条）
- 第7章 弁護士の自治（第43条ないし第58条）
- 第8章 外国弁護士によるウクライナにおける弁護士業務の実施及び外国弁護士の地位の特例（第59条ないし第61条）
- 第9章 終則
- 第10章 移行条項

添付法令資料 6 :

広告に関するロシア連邦法令違反の兆候に基づき提起される事件の審査に係る国家  
権能の行使に係るロシア連邦反独占庁の行政規則（目次）  
2012年11月23日付同庁命令 No.711/12 により承認  
2013年5月27日法務省登録 No.28533

- 第1章 総則（第1.1条ないし第1.12条）
- 第2章 国家権能の行使手続に対する要件（第2.1条ないし第2.24条）
- 第3章 行政手続（作為）実施の構成、連続性及び期間並びにその実施手続に対す  
る要件（電子形式による行政手続（作為）の特例を含む。）（第3.1条ないし  
第3.82条）
- 第4章 国家権能の行使に対するコントロール（第4.1条ないし第4.12条）
- 第5章 反独占機関の作為（不作為）及び決定に対する不服申立手続（第5.1条な  
いし第5.28条）